

再評価結果(令和7年度事業継続箇所)

担当課:道路局 国道・技術課

担当課長名:西川 昌宏

事業名	東北中央自動車道 東根～湯沢 (一般国道13号 金山道路)			事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局	
起終点	自: 山形県最上郡金山町大字朴山 至: 山形県最上郡金山町大字飛ノ森					延長	3.5km	
事業概要								
東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として福島市、山形県米沢市、山形市等を経て秋田県横手市で東北横断自動車道釜石秋田線に連結する高規格道路である。 金山道路は、東北中央自動車道の一部を構成する道路で、山形県最上郡金山町大字朴山～山形県最上郡金山町大字飛ノ森に至る延長3.5km、2車線の自動車専用道路である。								
H30年度事業化			- 年度都市計画決定 (- 年度変更)		R元年度用地着手		R3年度工事着手	
全体事業費		約215億円		事業進捗率 (令和6年3月末時点)		約23%		供用済延長 - km
計画交通量		7,000台/日						
費用対効果分析	B/C (事業全体)	EIRR (事業全体)	総費用 (残事業)/(事業全体)	総便益 (残事業)/(事業全体)		基準年		
	1.1 (0.9)	4.3% (3.2%)	事業費: 576/ 7,007億円 維持管理費: 108/ 1,021億円 更新費: 3.6/ 44億円	走行時間短縮便益: 639/6,825億円 走行経費減少便益: 88/1,331億円 交通事故減少便益: 33/ 349億円		令和6年		
	1.3 (1.3) [2%]							
	1.5 (1.6) [1%]							
	(残事業)	(残事業)	感度分析	(事業全体)		(残事業)		
	1.1 (1.1)	交通量		B/C=0.996～1.1 (±10%)		交通量	B/C=0.9～1.3(±10%)	
1.5 (1.6) [2%]	事業費	B/C=1.05～1.1(±10%)		事業費	B/C=1.02～1.2(±10%)			
(参考)	1.8 (1.9) [1%]		事業期間	B/C=1.05～1.1(±20%)		事業期間	B/C=1.1～1.1(±20%)	
事業の効果等								
①円滑なモビリティの確保								
・現道等の年間渋滞損失時間の削減及び削減率 (渋滞損失時間 : 1.1万人・時間/年、渋滞損失削減率 : 約10割削減)								
②物流効率化の支援								
・農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性向上 (秋田県南地域から首都圏への特産品(さくらんぼ、しいたけ)出荷)								
③災害への備え								
・対象区間が山形県緊急輸送道路ネットワーク計画において、第1次緊急輸送道路に位置づけ 他8項目に該当								

関係する地方公共団体等の意見	
○山形県知事の意見	
1「対応方針(原案)」案のとおり、「継続」で異議ありません。	
2 金山道路は、東北中央自動車道に並行する一般国道自動車専用道路で、冬期の交通規制や交通事故などによる交通機能の低下を解消することで、雪に強い道路ネットワーク構築が図られる極めて重要な路線です。このため、本県では、「第4次山形県総合発展計画」や「山形県道路中期計画 2028(改訂版)」において、“広域道路ネットワークとしての高規格道路整備”の重要性を盛り込み、高規格道路の整備及び機能強化を促進することとしております。引き続き、コスト縮減にも十分に配慮するとともに、通常予算に加え「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などに基づく別枠の予算を確保し、今回の大幅な増額により生じる県負担の軽減に資すべく、本事業に対し上記予算の優先的な充当をお願いします。	
○以下の団体等から、金山道路の整備促進について要望あり	
・東北中央自動車道建設促進 秋田・山形・福島三県議会協議会 ・新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟会 ・秋田県南高規格幹線道路建設促進期成同盟会 ・東北中央自動車道 新庄・湯沢間建設促進フォーラム実行委員会 ・最上開発協議会 ・山形地区国道協議会、東北市議会議長会(山形県市議会議長会)	
事業評価監視委員会の意見	
・対応方針(原案)の事業継続は妥当である。	
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	
・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。	
事業の進捗状況、残事業の内容等	
・平成30年度新規事業化、用地進捗率100%、事業進捗率約23%(令和6年3月末時点)	
事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等	
・事業の進捗に係る問題はない。	
施設の構造や工法の変更等	
・情報ボックスの土工部埋設方式の変更や防草対策の見直しを行い、コスト縮減を図っている。	
対応方針	事業継続
対応方針決定の理由	
・通行止め時の信頼性の確保、地域産業支援・物流支援、観光・地域交流支援等のため、早期整備の必要性が高い。	
事業概要図	

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価格に社会的割引率(4%)を用いて基準年の価値に換算し集計したもの。

※B/Cの値は、社会的割引率4%を用いて計算した場合の費用便益分析結果。また、比較のために参考とすべき値として1%及び2%を設定し、それに対応する費用便益分析結果を参考として併記している。〔 〕内は社会的割引率の値)